

2026年5月29日 全7頁

## Indicators Update

# 2026年4月鉱工業生産

コンセンサスに反して上昇、汎用・業務用機械工業などが増産

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

### [要約]

- 2026年4月の生産指数は前月比+0.8%と、コンセンサス（同▲0.6%、Bloomberg 調査）に反して3カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などの増産が押し上げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は軟調に推移するとみている。AI・データセンター関連需要が国内生産を引き続き下支えするものの、中東情勢の緊迫による供給制約や当該地域向けの輸出の停滞などが下押し要因となろう。
- 2026年6月5日に公表予定の4月分の景気動向指数は、先行CIが前月差+1.0ptの115.0、一致CIが同+1.0ptの117.4と予想する。この予測値に基づくと、4月の基調判断は機械的に「上方への局面変化」に据え置かれる。

図表1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年				2026年				4月	5月	6月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
鉱工業生産	+1.8	+0.6	▲2.0	+0.6	+4.3	▲2.0	▲0.4	+0.8			
コンセンサス								▲0.6			
DIR予想								▲1.3			
生産予測調査 補正值(最頻値)									+5.1	▲0.4	
									+2.1		
出荷	+0.7	+0.9	▲1.0	▲1.1	+3.8	▲1.5	▲0.9	+1.5			
在庫	+0.3	+0.1	▲1.9	+0.6	▲0.8	+0.3	▲1.8	▲0.2			
在庫率	▲1.6	▲1.8	▲0.1	+1.3	▲4.6	+2.0	▲0.7	▲0.7			

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

## 【生産】汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などが増産し、3カ月ぶりに上昇

2026年4月の生産指数は前月比+0.8%と、コンセンサス（同▲0.6%、Bloomberg 調査）に反して3カ月ぶりに上昇した。汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などの増産が押し上げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

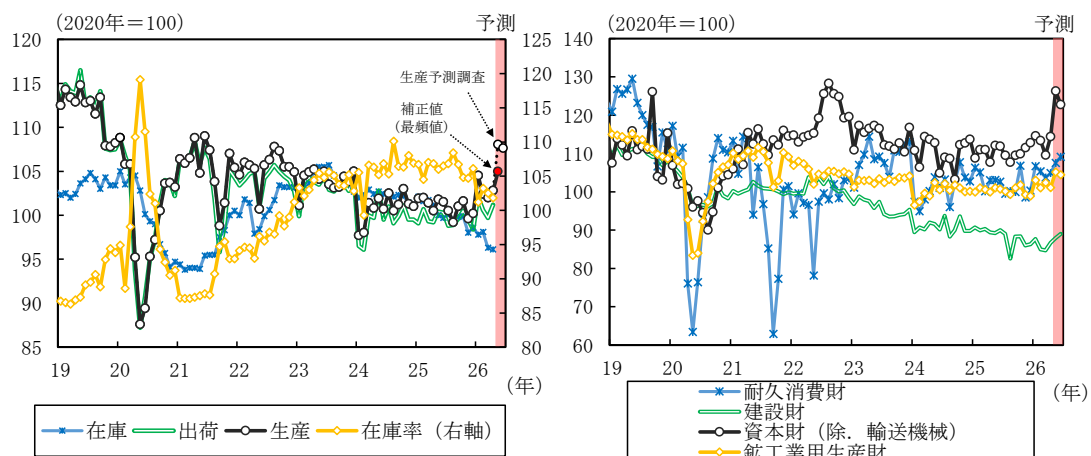
生産指数を業種別に見ると、15業種中7業種が前月から上昇した。汎用・業務用機械工業（前月比+5.3%）は前月の反動もあり、コンベヤ（同+114.4%）などが増産となった。また、電気・情報通信機械工業（同+3.5%）やその他工業（同+1.6%）なども上昇した。内訳を見ると、電気・情報通信機械工業では半導体・IC測定器（同+44.3%）などが、その他工業では再生・半合成繊維（同+57.5%）などが増産となった。他方、自動車工業（同▲2.4%）や無機・有機化学工業（同▲1.8%）、化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同▲1.2%）など8業種は前月から低下した。各業種の内訳を見ると、自動車工業では普通乗用車（同▲2.1%）などが、無機・有機化学工業ではパラキシレン（同▲29.9%）などナフサ由来の製品が減産となった。化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）では乳液・化粧水類（同▲7.9%）などが減産となった。

財別に見ると、生産財（前月比▲1.1%）は低下した一方、資本財（除. 輸送機械）（同+4.4%）と非耐久消費財（同+2.5%）、建設財（同+2.4%）、耐久消費財（同+1.2%）は上昇した。

## 【出荷・在庫】出荷指数は3カ月ぶりに上昇

2026年4月の出荷指数は前月比+1.5%と3カ月ぶりに上昇した。業種別では、電子部品・デバイス工業（同+14.2%）や電気・情報通信機械工業（同+6.2%）など15業種中10業種が上昇した。財別に見ると、生産財は低下した一方、資本財（除. 輸送機械）と非耐久消費財、建設財、耐久消費財は上昇した。在庫指数は同▲0.2%、在庫率指数は同▲0.7%だった。

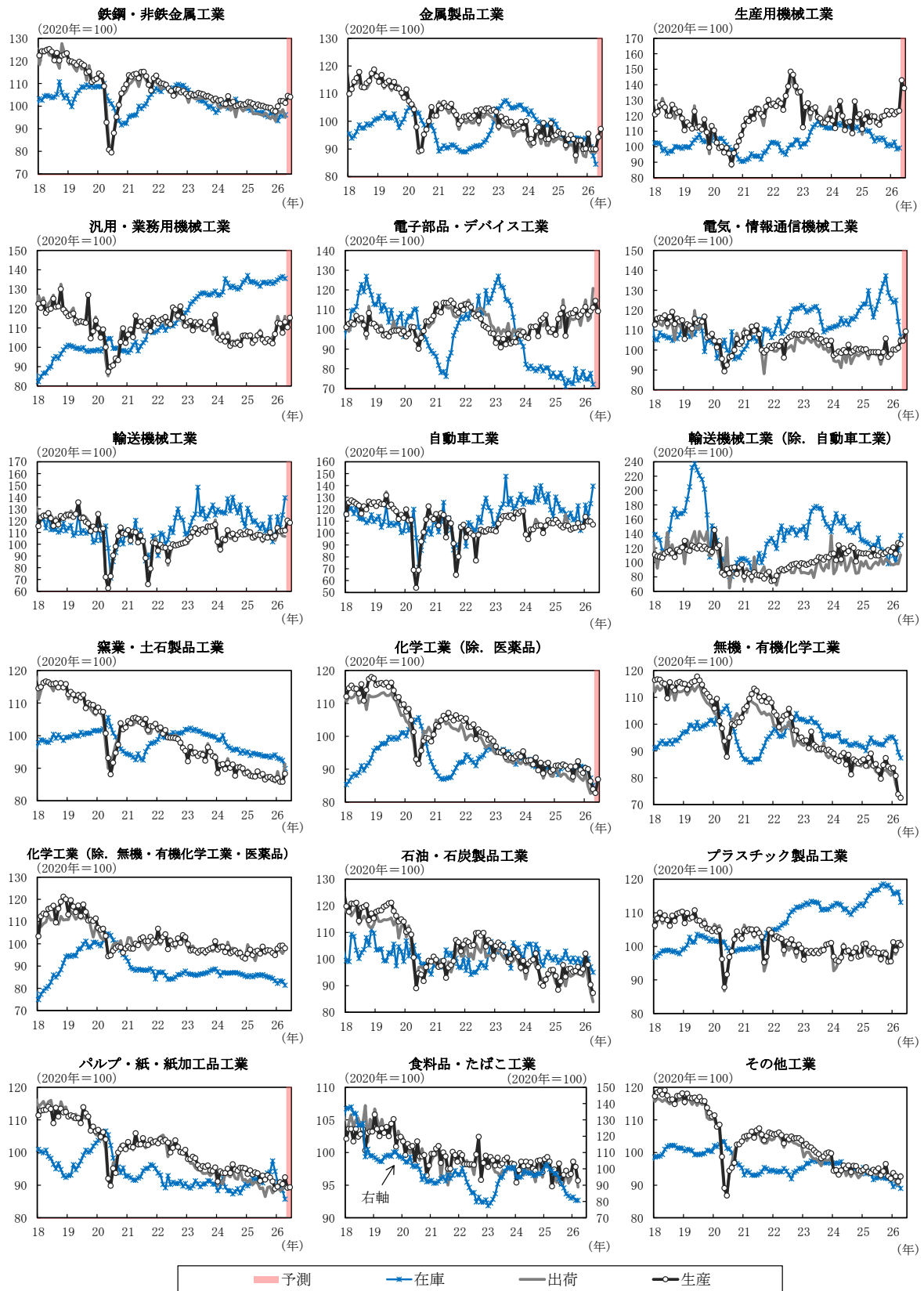
図表 2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



（注）生産指数の予測値（赤色）は、製造工業生産予測指数の補正值。その他シャドー部分の値は、製造工業生産予測調査による。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

図表 3 : 業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業 (除. 医薬品) の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。  
 (注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。  
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 【先行き】生産指数は軟調に推移する見込み、中東情勢の緊迫が引き続き下押し要因

先行きの生産指数は、軟調に推移するとみている。AI・データセンター関連需要が国内生産を下支えするものの、中東情勢の緊迫による供給制約や当該地域向けの輸出の停滞などが下押し要因となろう。

米国・イスラエルとイランの間では和平交渉に向けた動きも見られるが、ホルムズ海峡はまだ実質的に封鎖された状態にある。通常、日本が輸入する原油の9割超は同海峡を経由している。代替調達が進みつつあるものの、原油供給を巡る不確実性は引き続き高い。国内には5月25日時点で203日分の石油備蓄があるものの（国家備蓄・民間備蓄・産油国共同備蓄の合計）<sup>1</sup>、封鎖状態が長期化すれば供給制約が強まり、生産活動への影響が深刻化するおそれがある<sup>2</sup>。

また、日本の中東向け輸出の停滞も国内生産の重しとなろう。自動車業界の一部では、中東向け車種の減産・生産停止が既に行われている<sup>3</sup>。実際に、4月分の貿易統計では中東向けの自動車輸出の減少が確認され、当面の間は減少が続く見込みである<sup>4</sup>。

製造工業生産予測調査では、5月の生産指数は前月比+5.1%と増産が見込まれている。業種別では11業種中7業種が上昇する見通しだ。生産用機械工業（同+16.0%）や輸送機械工業（同+7.5%）、電子部品・デバイス工業（同+3.1%）などの上昇が見込まれている。生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）<sup>5</sup>で見ると、5月は同+2.1%と上昇が見込まれている。

一方、6月の生産指数は前月比▲0.4%と減産が見込まれている。業種別では11業種中4業種が低下する見通しだ。電子部品・デバイス工業（同▲4.6%）や生産用機械工業（同▲3.6%）、輸送機械工業（同▲1.6%）などの減産が見込まれている。

---

<sup>1</sup> 資源エネルギー庁「[石油備蓄の現況（推計値の速報）](#)」（2026年5月29日閲覧）

<sup>2</sup> 詳細は、田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026年3月18日）を参照。

<sup>3</sup> ロイター「[マツダ、中東向け生産を5月も停止 欧米向け拡大で生産計画は維持](#)」（2026年4月6日）

<sup>4</sup> 詳細は、秋元虹輝「[2026年4月貿易統計](#)」（大和総研レポート、2026年5月21日）を参照。

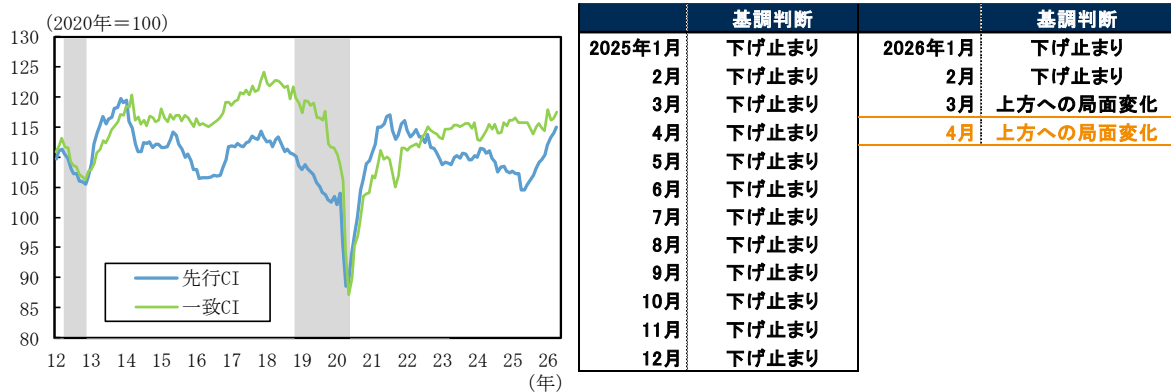
<sup>5</sup> 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

---

## 【26年4月景気動向指数】先行CI、一致CIともに上昇を見込む

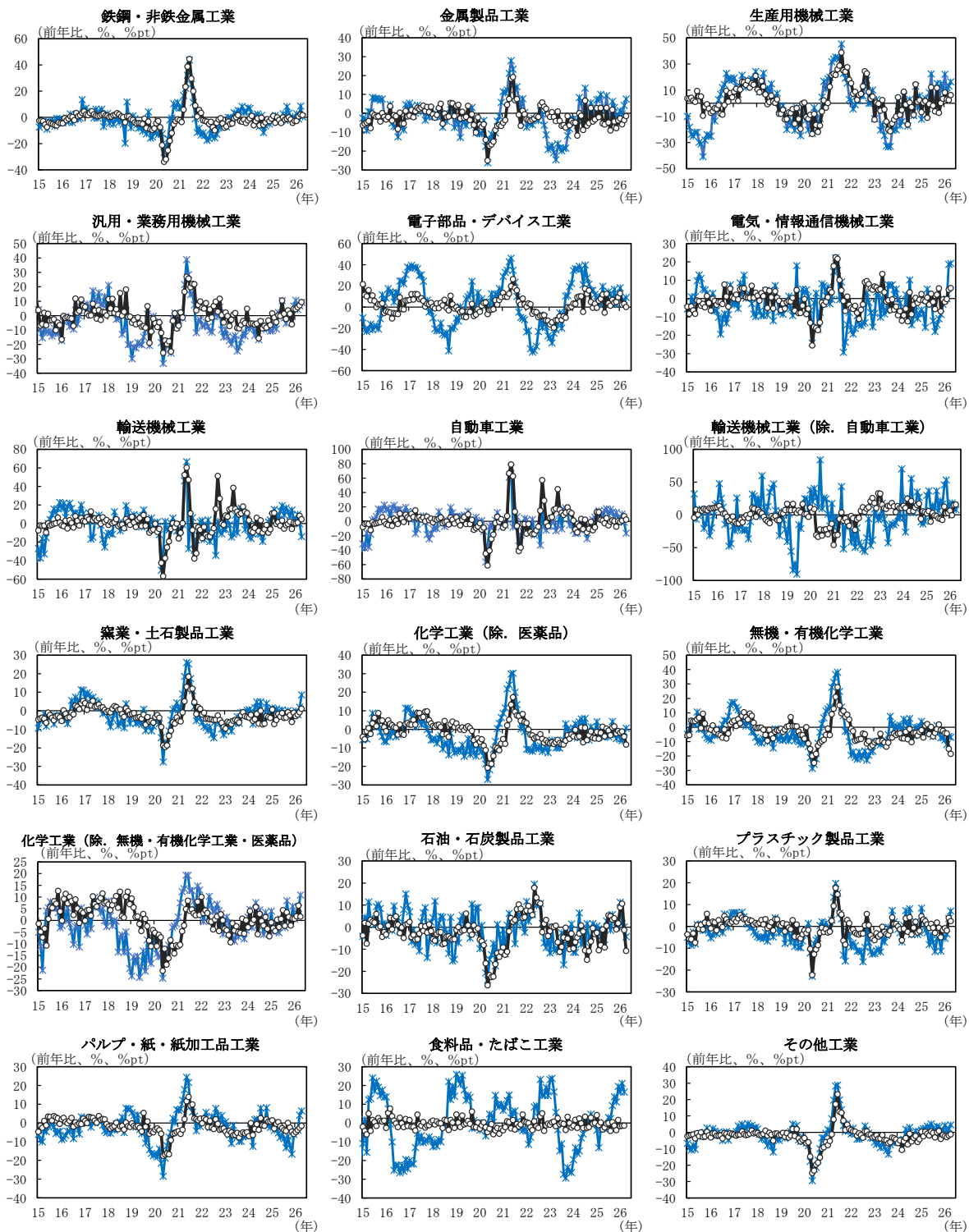
鉱工業指数の結果を受けて、2026年6月5日に公表予定の4月分の景気動向指数は、先行CIが前月差+1.0ptの115.0、一致CIが同+1.0ptの117.4と予想する（図表4）。先行CIでは構成指標のうち、日経商品指数(42種総合)や鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)、マネーストック(M2)などが前月から改善した。一致CIでは構成指標のうち、投資財出荷指数(除輸送機械)や商業販売額(卸売業)、耐久消費財出荷指数などが改善した。この予測値に基づくと、2026年4月の基調判断は機械的に「上方への局面変化」に据え置かれる。

図表4：景気動向指数（先行CI、一致CI）と基調判断の推移



(注) 左図の直近は大和総研による予測値。シャドーは景気後退期。2026年4月の基調判断は大和総研予想。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

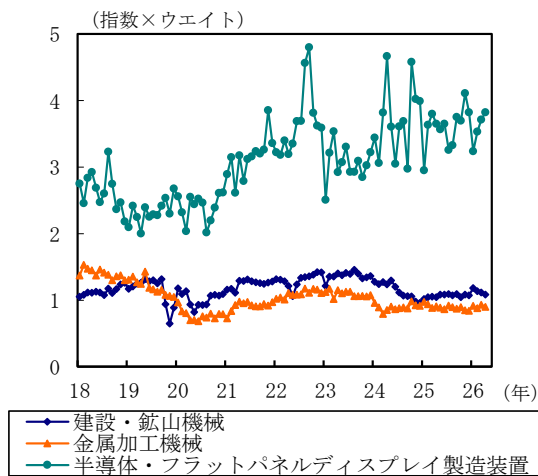
**業種別 出荷・在庫バランスと生産**



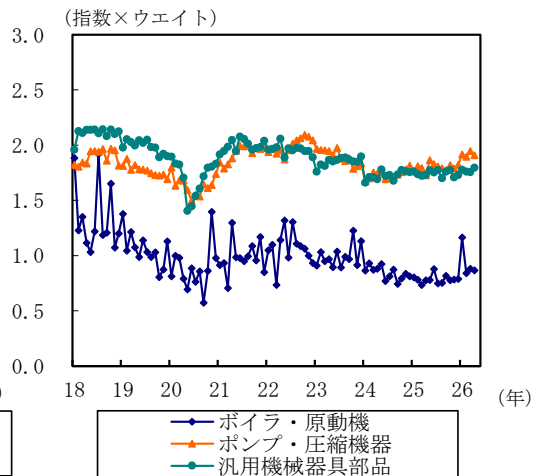
(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。  
 (注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。  
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 主要産業の生産動向(季節調整値)

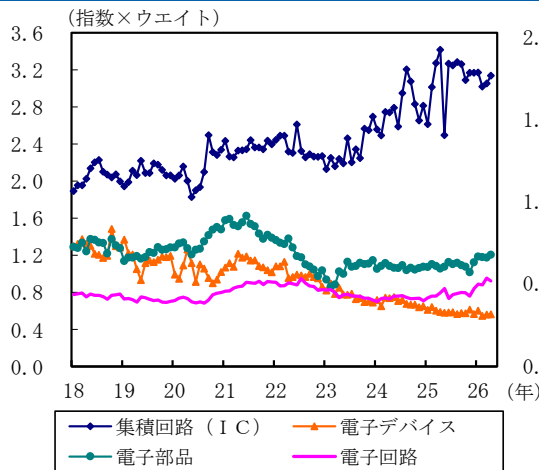
### 生産用機械



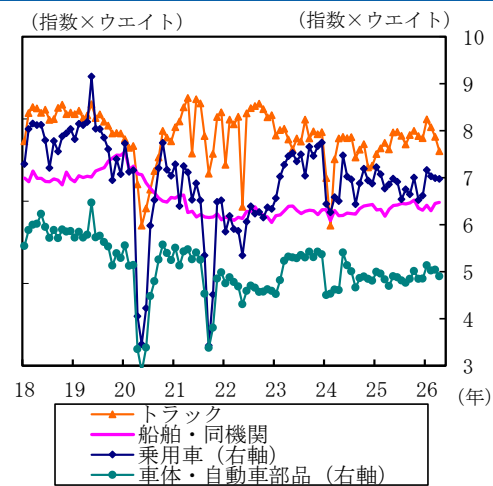
### 汎用・業務用機械



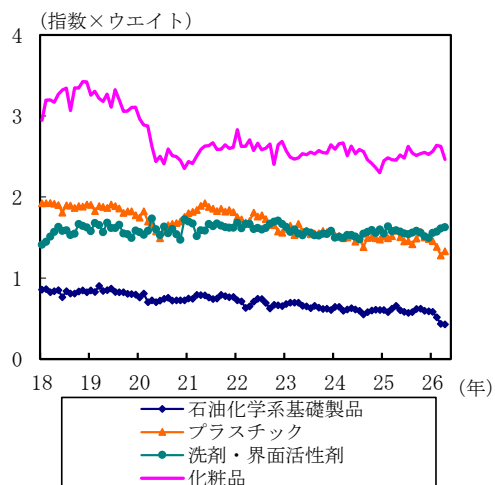
### 電子部品・デバイス



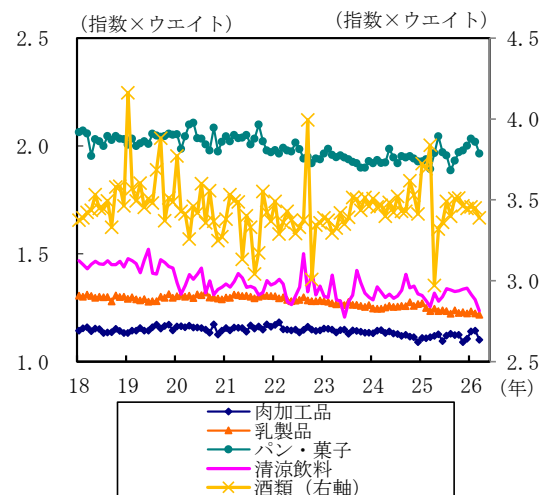
### 輸送機械



### 化学



### 食料品・たばこ工業



(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成